

柏市 I T 教育支援アドバイザー業務委託に関するプロポーザル方式募集要領

1 当該委託等の目的、概要

(1) 目的

教育情報化コーディネータ，ICT 支援員等の資格を有する者の知見を活用して小中学校における GIGA スクールを推進し，もって柏市における教育の情報化の推進に資する。併せて，GIGA 端末の適正な管理，年度更新業務等をサポートして，よりよい環境において GIGA スクールの継続を支援し，もって教職員の負担軽減に寄与する。

(2) 業務概要

別添「柏市 I T 教育支援アドバイザー業務委託仕様書」のとおり

(3) 予定契約期間

令和 8 年 9 月 1 日から令和 11 年 8 月 31 日まで

(4) 予定金額（上限金額）

合計 311,450,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

※債務負担行為を設定済み

（年度ごとの内訳）

令和 08 年 60,550,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

令和 09 年 103,800,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

令和 10 年 103,800,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

令和 11 年 43,300,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

2 参加資格

参加資格を有する者は，公募日から契約締結の日までにおいて，次の要件の全てを満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。

(2) 電子交換所による取引停止処分を受けてから 2 年を経過しない者又は公募日前 6 カ月以内に手形若しくは小切手を不渡りにした者に該当しないこと。

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生の手続き又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生の手続きの申立てがなされている者に該当しないこと。

(4) 柏市建設工事請負業者等指名停止要領（昭和 62 年 4 月 1 日制定）に基づく指名停止又は柏市入札契約暴力団対策措置要領（平成 26 年 12 月 18 日制定）に基づく指名排除を受けていないこと。

(5) 納税義務がある場合は必要な申告などを行っていること，及びその場合において主たる事業所を有する所在地に係る地方税，法人税，消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

(6) 法人が過去 10 年以内に小・中学校 50 校程度を有する自治体において教育の ICT 支援に係る業務を元請として請け負った実績があること（履行中の案件を含む。）。

(7) ISO 27001 の認証を受けている事業者であること。

(8) 以下の労働条件を遵守すること。

ア 社会保険等（健康保険，厚生年金保険，雇用保険）に加入していること（加入の義務がない場合を除く。）

イ 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）を遵守すること

3 全体スケジュール

内容	期日
公募開始（柏市ホームページ上への掲載）	令和8年 5月12日（火）
参加意思表明書及び質疑書受付締切	令和8年 6月 1日（月）
参加可否通知及び質疑回答	令和8年 6月 8日（月）
提案書受付締切	令和8年 6月22日（月）
プレゼンテーション審査	令和8年 6月26日（金）
結果通知（予定）	令和8年 7月 3日（金）
見積り合わせ（予定）	令和8年 7月27日（月）
契約日（予定）	令和8年 8月 3日（月）

※各実施日は特段の事情が生じた場合は変更することがある。

4 参加意思表明について

(1) 期限

ア 持参の場合

令和8年6月1日（月） 午後5時00分まで

イ 郵送の場合

令和8年6月1日（月） 必着

(2) 提出書類

ア 参加意思表明書（様式1）

イ 暴力団排除に係る誓約書（様式2-1）

ウ 2（5）の3か月以内に発行された主たる事業所の所在地に係る都道府県税及び市町村税の納税証明書（未納でないことを証明するもの。（写し））

エ 2（6）の業務実績を証明する契約書等の書類（写し）

オ 2（7）のISO27001の認証（写し）

カ 2（8）に係る報告書（様式2-2）

(3) 提出先及び提出方法

ア 持参の場合

学校教育部指導課（沼南庁舎4階）

受付可能な日時は平日午前9時00分から午後5時00分まで。

必ず事務局職員に手交すること。

イ 郵送の場合

事務局宛に送付すること。ただし、郵送方法はレターパック等輸送状況の確認と到達確認が可能な手段とすること。

(4) 部数

各1部

(5) 参加の可否

参加資格の確認を行い、令和8年6月8日（月）までに参加の意思表明をした全ての者に対して参加資格要件確認結果を電子メールにて通知します。

5 質疑について

(1) 質疑方法

ア 質疑書（様式3）を電子メールで事務局あてに送付すること

イ メールの件名は【柏市IT教育支援アドバイザー業務委託】とすること

ウ 送付先：propo-shd(at)city.kashiwa.chiba.jp ※(at)を@に置き代えること

エ 送付した際は、事務局（０４－７１９１－７３６９）に電話し到着確認をすること
オ 評価等に影響をおよぼすおそれがある質問（参加業者数、参加業者名、選定委員等）
については受付けない

(2) 質疑期間

令和８年５月１２日（火）から令和８年６月１日（月）午後５時００分まで

(3) 回答方法

令和８年６月８日（月）までに市ホームページに掲載する。

URL : <https://www.city.kashiwa.lg.jp>

6 辞退について

(1) 辞退

参加意思表明書の提出後、本プロポーザル方式を辞退する時は、令和８年６月２２日（月）までに辞退届（様式４）を提出すること。この場合において、参加の辞退の撤回は、行うことができない。また、提案書の提出期限を経過した場合及び提案書を提出したものが別に指定するプレゼンテーションの日時に出席しなかった場合は、参加を辞退したものとみなす。

(2) 提出先及び提出方法

ア 持参の場合

学校教育部指導課（沼南庁舎４階）

受付可能な日時は平日午前９時００分から午後５時００分まで

必ず事務局職員に手交すること

イ 郵送の場合

事務局宛に送付すること。ただし、郵送方法はレターパック等輸送状況の確認と到達確認が可能な手段とすること。

7 提案書の作成と提出

(1) 提案内容

「柏市ＩＴ教育支援アドバイザー業務委託仕様書」に基づき、「柏市ＩＴ教育支援アドバイザー業務委託に関するプロポーザル方式審査基準」の項目に沿って記載すること。

(2) 提出書類

ア 提案書（様式５）

横書き、Ａ４判両面印刷とし、表紙を含めて４０ページ以内

※提案書は穴開けし、ファイリングすること

イ 会社概要（様式６）

ウ 業務実績（様式７）

(3) 部数

７部（正本１部 副本６部）

(4) 期限

ア 持参の場合

令和８年６月２２日（月） 午後５時００分まで

イ 郵送の場合

令和８年６月２２日（月） 必着

(5) 提出先及び提出方法

ア 持参の場合

学校教育部指導課（沼南庁舎４階）

受付可能な日時は平日午前９時００分から午後５時００分まで。

必ず事務局職員に手交すること。

イ 郵送の場合

事務局宛に送付すること。ただし、郵送方法はレターパック等輸送状況の確認と到達確認が可能な手段とすること。

※原則として提出後の資料の修正及び追加提出は認めない。

8 参考見積書の提出

参考見積書及び内訳書の提出を以下のとおり行うこと。

(1) 部数

見積書及び内訳書（様式 8－1，8－2） 各 7 部（正本 1 部 副本 6 部）

(2) 上限金額

本要領 1（4）に記載の予定金額（上限金額）を超えないこと。

(3) 提出方法

提案書と合わせて期限までに提出を行うこと。

9 プレゼンテーション

(1) 日付

令和 8 年 6 月 2 6 日（金）

(2) 場所

柏市役所 沼南庁舎

(3) 実施時間

6 0 分以内とする（目安：説明 3 0 分＋質疑 2 5 分＋セッティング及び撤去 5 分）

(4) 人数

契約した際の責任者（担当者）を含め 4 名以内とする。

(5) 貸出物品

机，椅子，P C，プロジェクター，H D M I ケーブル 1 本及びスクリーンとする。それ以外の物品については，提案者の負担において用意すること。

(6) その他

企画提案者が 1 者の場合においても，プレゼンテーション審査を実施する。この場合において，最優秀提案者として適当でないと認められるときには，最優秀提案者として選定しないことがある。

1 0 審査基準

別紙「柏市 I T 教育支援アドバイザー業務委託に関するプロポーザル方式審査基準」を参照すること。

1 1 審査方法及び選定方法

(1) 審査方法

最優秀提案者の審査は，柏市プロポーザル方式選定委員会（柏市 I T 教育支援アドバイザー業務委託）における，書類及びプレゼンテーション審査によるものとする。

(2) 選定方法

最優秀提案者の決定は，選定委員の評価点の合計が最も高い提案者とする。最高合計点数の提案者が複数いた場合，提案評価の得点が高い事業者を上位提案者とする。提案評価の得点も同点の場合は委員長の評価が高い方を上位提案者とする。ただし，書類審査及びプレゼンテーション審査後，最優秀提案者が失格となり，又は辞退をした場合は，審査結果が上位の次点提案者を繰り上げ，最優秀提案者とする場合がある。

1 2 プロポーザル方式結果通知

プロポーザル方式結果は、参加した事業者に対し、書面にて通知する。

1 3 結果公表

プロポーザル方式結果は、市ホームページに公表する。

1 4 契約手続

最優秀提案者を契約候補者として決定した後、契約候補者と協議の上で仕様書を作成し、見積書を徴取する。この際、見積額は提案額を上回らないものとする。見積額決定後、一週間以内に地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の随意契約により、原則として柏市と事業者で委託契約を締結する。

契約候補者が契約を履行できる見込みがないと市が判断した場合は、随意契約を締結しないことができる。その場合、契約候補者は損害賠償請求をしないものとするとともに、市は次点提案者と交渉することができる。

1 5 事務局

(1) 担当部署

柏市教育委員会 学校教育部指導課 担当 秋元，白石

(2) 連絡先

〒277-8503 千葉県柏市大島田48番地1

電話番号：04-7191-7369（直通）

Eメールアドレス：propo-shd(at)city.kashiwa.chiba.jp ※(at)は@に置き代える

1 6 その他

- (1) 本プロポーザル方式に係る費用については、全て提案者の負担とする。
- (2) 提出された書類は返却しない。また、本プロポーザル方式以外の目的には使用しない。
- (3) 辞退や失格となった場合も、今後の入札等において不利な扱いをすることはない。
- (4) 柏市情報公開条例（平成12年柏市条例第4号）に基づく開示請求があった場合は、提案書類等の情報を開示する場合がある。
- (5) 受付は、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日以外の日の午前9時から午後5時までとする。
- (6) 参加資格に定めるもののほか、次に掲げるいずれかに該当した場合には、失格とする。
 - ア 参加意思表明書又は提案書について、提出期限を過ぎて提出された場合
 - イ 提出書類に記載漏れ、虚偽又は不正があった場合
 - ウ 1 (4) 予定金額（上限金額）を超えた見積書を提出した場合
 - エ プレゼンテーション開始時間までに会場に来なかった場合
 - オ 審査の公平性を害する行為があったと市が認める場合
 - カ 参加資格を一つでも満たさないことが判明した場合
 - キ 異なる提案を複数提出した場合
 - ク その他提案書等の提出に際し、不正な行為があった場合又はこの募集要領に定める手続によらなかった場合
- (7) 異議申し立て
 - ア 企画提案書の提出後、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
 - イ 当該プロポーザルの執行は、本市の都合により、又はプロポーザルを公正に執行す

ることができないと認めるときは、当該プロポーザルの日時を延期し、又は取りやめることがある。この場合において、異議を申し立てることはできない。